



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年7月28日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 寺本 清 (TEL092-723-2622)
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)

貸倒引当金につきましては、6月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に前連結会計年度末(平成16年3月31日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

四半期財務・業績の概況につきましては平成16年3月期第3四半期から開示しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	40,780	(-)	13,439	(-)	7,744	(-)
16年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	161,785	(1.5)	41,809	(160.3)	19,888	(158.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	12	22	10	58
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	31	33	27	65

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	7,310,195	343,823	4.7	542	82
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	7,078,919	341,953	4.8	539	78

(3) 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期の連結業績予想につきましては中間期・通期ともに変更ございません。

〔添付資料〕

1.(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期(A)	前年同四半期(B)	増 減		(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期末)	(平成16年3月期 第1四半期末)	(A) - (B)		平成16年3月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	186,622	-			207,691
コールローン及び買入手形	129,960	-			142,779
債券貸借取引支払保証金	-	-			29,394
買入金銭債権	67,243	-			56,755
特定取引資産	10,057	-			1,542
金銭の信託	985	-			985
有価証券	1,692,651	-			1,350,126
貸出金	4,981,391	-			5,051,355
外国為替	3,929	-			3,465
その他資産	77,131	-			74,786
動産不動産	143,084	-			143,376
繰延税金資産	38,760	-			35,605
支払承諾見返	81,872	-			82,299
貸倒引当金	103,493	-			101,244
資産の部合計	7,310,195	-			7,078,919
(負債の部)					
預金	6,177,164	-			6,059,381
譲渡性預金	341,694	-			204,275
コールマネー及び売渡手形	1,084	-			2,642
債券貸借取引受入担保金	131,098	-			117,093
特定取引負債	464	-			430
借入金	57,778	-			74,088
外国為替	301	-			261
社債	21,686	-			21,138
新株予約権付社債	47,406	-			47,410
その他負債	64,576	-			86,590
退職給付引当金	843	-			1,029
再評価に係る繰延税金負債	38,190	-			38,190
連結調整勘定	60	-			55
支払承諾	81,872	-			82,299
負債の部合計	6,964,221	-			6,734,886
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,149	-			2,078
(資本の部)					
資本金	58,664	-			58,662
資本剰余金	36,919	-			36,917
利益剰余金	151,672	-			145,549
土地再評価差額金	55,900	-			55,900
その他有価証券評価差額金	41,351	-			45,586
自己株式	683	-			662
資本の部合計	343,823	-			341,953
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,310,195	-			7,078,919

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	40,780	-			161,785
資金運用収益	31,226	-			123,868
(うち貸出金利息)	(23,306)	(-)	()		(95,477)
(うち有価証券利息配当金)	(7,131)	(-)	()		(26,646)
信託報酬	-	-			2
役務取引等収益	7,133	-			27,029
特定取引収益	204	-			512
その他業務収益	1,363	-			6,243
その他経常収益	851	-			4,129
経常費用	27,340	-			119,976
資金調達費用	4,820	-			19,140
(うち預金利息)	(549)	(-)	()		(2,433)
役務取引等費用	1,411	-			7,675
特定取引費用	0	-			-
その他業務費用	303	-			413
営業経費	18,298	-			76,146
その他経常費用	2,506	-			16,599
経常利益	13,439	-			41,809
特別利益	1	-			2,631
特別損失	251	-			2,142
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,188	-			42,297
法人税、住民税及び事業税	5,377	-			629
法人税等調整額	-	-			21,712
少数株主利益	67	-			67
四半期(当期)純利益	7,744	-			19,888

2 . (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

3 . セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

平成16年度 第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：億円)

	平成16年度 第1四半期	(A)÷2 (前年第1四半期概算)	平成15年中間期(A)
業務粗利益	319	313	625
国内業務粗利益	291	283	566
うち資金利益	237	238	476
うち役務取引等利益	53	45	89
国際業務粗利益	29	30	59
うち資金利益	25	24	48
うち役務取引等利益	1	1	1
経費(除く臨時処理分)	172	178	356
一般貸倒引当金繰入額	5	14	29
業務純益 【285】	142	149	298
コア業務純益 【285】	147	135	270
臨時損益等	9	74	148
うち不良債権処理額	12	69	138
うち特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
(信用コスト + +) 【80】	(18)	(55)	(109)
うち株式等関係損益	7	3	6
経常利益 【185】	132	75	150
四半期純利益 【90】	77	48	97

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(147) = 業務純益(142) + 一般貸倒引当金繰入額(5) - 債券売買損益(0)

3. 【 】は平成16年5月21日に発表した中間期予想。

業績サマリー

【コア業務純益】 147億円

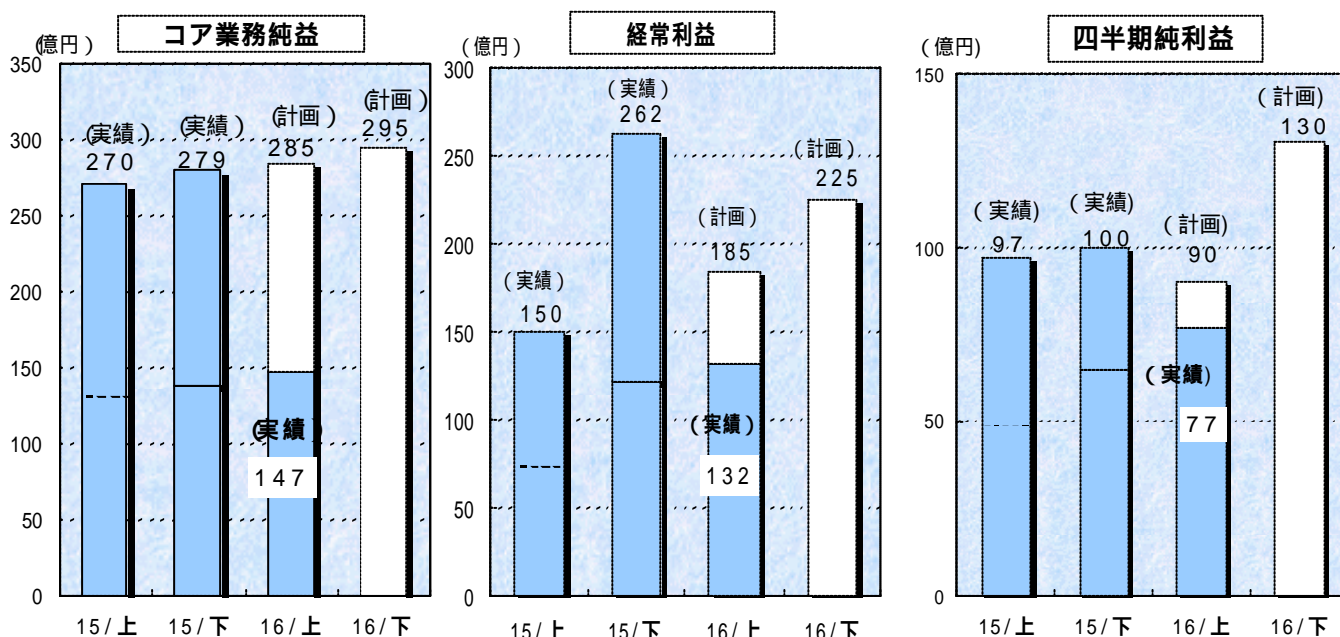
経費の削減及び役務利益の増加により147億円(中間期予想285億円の52%)となり、概ね計画どおりに推移しております。

【経常利益】 132億円

信用コストの減少及び株式等関係損益の好転を主因に132億円(中間期予想185億円の71%)となり、計画を上回るペースで推移しております。

【四半期純利益】 77億円

経常利益と同様に計画を上回るペース(中間期予想90億円の86%)で推移しておりますが、現在進行中の取引先に対する経営改善支援に伴う事業再生コストや、オフバランス化のコスト等が今後生じることも予想されるため中間期及び年度予想は公表計数どおりといたします。



2. 資産・負債等の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 平成16年6月末の貸出金残高は、16年3月末比 700億円減少し49,844億円となりました。(前年同期比では+110億円、年率+0.2%)
- 法人部門では、一般法人は16年3月末比+192億円増加したものの、公共公社等向け貸出金は季節要因等により同 939億円減少しました。
- 住宅ローンは、16年3月末比+104億円増加の10,823億円となり、引き続き堅調に推移しております。

【貸出金期末残高】

部門別内訳 (単位：億円)				(単位：億円)		
	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成15年6月末	15年3月末比	14年6月末比
貸出金	49,844	700	110	49,734	2,051	166
個人部門	12,660	46	562	12,098	142	1,074
法人部門	37,184	747	452	37,636	2,193	908
一般法人	30,349	192	280	30,629	1,281	830
公共公社等	6,835	939	171	7,006	914	79
福岡県内貸出金	38,758	1,481	233	38,991	1,685	767

ローン残高 (単位：億円)				(単位：億円)		
	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成15年6月末	15年3月末比	14年6月末比
ローン残高	12,324	68	590	11,734	166	1,100
うち住宅ローン	10,823	104	752	10,071	149	1,128
うち消費者ローン	1,501	35	162	1,663	17	28

中小企業等貸出残高・比率 (単位：億円)				(単位：億円)		
	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成15年6月末	15年3月末比	14年6月末比
中小企業等貸出残高	33,657	2	420	33,237	578	192
中小企業等貸出比率	67.5%	0.9%	0.7%	66.8%	1.5%	0.6%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

(2) 預金の状況【単体】

- 平成16年6月末の預金残高は、個人流動性預金の増加を主因に16年3月末比+1,173億円増加し61,804億円となりました。(前年同期比+1,697億円、年率2.8%)
- また、NCDを含めた総資金残高は、16年3月末比+2,550億円増加し65,329億円となりました。(前年同期比+1,610億円、年率+2.5%)

【預金期末残高】

(単位：億円)				(単位：億円)		
	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成15年6月末	15年3月末比	14年6月末比
個人預金	44,091	1,181	1,078	43,013	1,488	1,553
流動性	22,372	1,279	1,400	20,972	1,479	1,984
固定性	21,720	97	321	22,041	9	431
法人預金	17,712	8	618	17,094	347	2,542
流動性	14,145	182	483	13,662	374	1,966
固定性	3,567	173	135	3,432	27	576
合計	61,804	1,173	1,697	60,107	1,141	989
流動性	36,517	1,097	1,883	34,634	1,105	18
固定性	25,287	76	186	25,473	36	1,007
福岡県内預金	58,173	1,560	1,705	56,468	1,123	1,178
総資金(預金+NCD)	65,329	2,550	1,610	63,719	2,069	755

(注)法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

(3) 資産運用商品の販売状況

- 第1四半期の資産運用商品販売状況は、投資信託が225億円（前年度実績の27%）、個人年金保険が96億円（前年度実績の19%）と、順調な滑り出しとなっております。

投資信託

(単位：億円)

	平成16年度 第1四半期	平成15年度	14年度比	平成14年度	13年度比
	投資信託販売額	225	836	12	848
うち株式投信	225	835	1	834	517
同預り残高（未残）	1,658	1,564	405	1,159	402

個人年金保険

(単位：億円)

	平成16年度 第1四半期	平成15年度	14年度比	平成14年度
	個人年金保険販売額	96	505	375
うち変額年金	61	247	140	107

(注) 生命保険商品は平成14年10月より窓口販売が解禁されました。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

- 平成16年6月末における有価証券評価差額（含み益）は、16年3月末比 71億円減少し696億円となりました。
 ■ その他（外国証券）の含み益は、海外金利の上昇に伴い、16年3月末比 108億円減少し140億円となりましたが、株式含み益は、株式相場の上昇に伴い、同+34億円増加し527億円となりました。

その他有価証券	平成16年6月末					平成16年3月末	【参考】(単位：億円)
	時価	評価差額	16/3末比	うち益	うち損	評価差額	平成15年6月末
株式	971	527	34	534	6	493	277
債券	11,432	28	2	54	26	26	68
その他	4,163	140	108	154	14	248	358
合計	16,565	696	71	742	46	767	704

- (注) 1. 上記の平成16年6月末及び平成15年6月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成16年3月末と同じベースで計上)
 2. 平成15年6月末は単体の計数を記載しております。
 3. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパーは該当ありません。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券	平成16年6月末				平成16年3月末	【参考】(単位：億円)
	帳簿価額	含み損益	16/3末比	うち益	うち損	含み損益
	38	0	0	-	0	0

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 平成16年6月末の「金融再生法開示債権(単体)」は、16年3月末から+13億円増加し2,025億円となりました。また、総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)は、同+0.08%上昇し3.98%となりました。
- 〔 部分直接償却後の不良債権残高は1,813億円(16年3月末比 7億円)、不良債権比率は3.58%(同+0.03%)となります。 〕
- 中間期末に向けて、現在進行中の取引先に対する経営改善支援の取組を強化し、「事業再生と不良債権処理の同時実施」により更なる不良債権残高の圧縮を図っていきます。

(1) 単体

(単位:億円)

	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成16年3月末	平成15年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	434	10	590	424	1,024
危険債権	848	5	481	843	1,329
要管理債権	743	1	326	744	1,069
合計 (金融再生法ベースの開示額)	2,025	13	1,397	2,012	3,422
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.98%	0.08%	-	3.90%	-

(注) 1. 総与信額 = 貸出金 + 外国為替 + 未収利息 + 支払承諾見返 + 貸付有価証券 + 仮払金等

2. 上記の平成16年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成16年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

3. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(要注意先のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。)

【参考】部分直接償却を実施した場合の状況

(単位:億円)

	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成16年3月末	平成15年6月末
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,813	7	-	1,820	-
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.58%	0.03%	-	3.55%	-

(2) 連結

(単位:億円)

	平成16年6月末	16年3月末比	15年6月末比	平成16年3月末	平成15年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	480	15	-	465	-
危険債権	848	5	-	843	-
要管理債権	743	1	-	744	-
合計 (金融再生法ベースの開示額)	2,072	19	-	2,053	-

4. 連結自己資本比率

- 平成16年9月末の連結自己資本比率は、リスクアセットの増加及び劣後債務の消却等により、16年3月末比0.17%低下し9.3%程度を予想しております。
- ただし、同Tier 比率については利益の着実な積み上げにより、16年3月末比+0.1%強上昇し6.1%程度を予想しております。

	平成16年9月末 予想値
連結自己資本比率	9.3%程度
連結Tier 比率	6.1%程度
国際基準を採用した場合の 連結自己資本比率	10.4%程度

【参考】

	平成16年3月末 実績
連結自己資本比率	9.47%
連結Tier 比率	5.99%
国際基準を採用した場合の 連結自己資本比率	10.70%

- (注) 1. 単体自己資本比率は9.2%程度を予想しております。
2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成16年6月末			平成16年3月末			平成15年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	200	0	0	-	-	-	51	0	0
店頭	金利スワップ	384	2	2	410	2	2	61	0	0
	その他	391	0	1	383	0	1	199	-	0
合計			2	3		2	3			1

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成15年6月末は単体の計数を記載しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年6月末			平成16年3月末			平成15年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	655	2	2	440	1	1	-	-	-
	為替予約	455	4	4	462	4	4	448	3	3
	通貨オプション	92	-	0	1	0	0	-	-	-
合計			6	6		5	5		3	3

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成15年6月末は単体の計数を記載しております。

(3) 債券関連取引

区分	種類	平成16年6月末			平成16年3月末			平成15年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1	0	0	-	-	-	1	0	0

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成15年6月末は単体の計数を記載しております。

- (4) 株式関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) その他 該当ありません。